



トピックス

2022年7月11日

恐るべき物価高：米国のインフレはピークを過ぎたのか？

緩やかな鈍化へ

米国のインフレはようやくピークを過ぎつつある、と言えるのかもしれません。だとすれば、大きな朗報です。米国民はもちろん、インフレや金融引締めを恐れる投資家、バイデン米政権などに対してです。

ただし、米国のインフレ率（物価上昇率）が低下したとしても、そのペースは緩やかで、歴史的に見て極めて高水準のインフレは、当面継続しそうです（消費者物価指数の上昇率は5月に前年比8.6%と、約40年ぶりの高さ）。それによる生活苦は、11月の米議会選挙で、与党・民主党の大敗を招きかねません。

商品価格が下落

インフレはピークを過ぎた模様、と考えられる理由の一つは、エネルギー、食品などの価格が落ち着きの兆しを見せていることです(図表1)。それらが下落すれば、世界的なインフレ圧力は相当緩和されます。

原油などの下落については、景気減速に伴いそれらへの需要が抑制される、との観測が大きな要因です。最近、景気減速を示す経済指標が出て、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを急ぐ必要がなくなる、という期待のためです。

戦争による影響

エネルギーや食品の価格は、今般の戦争により高騰すると予測されました。しかし、原油価格は一時高騰したものの、今は3月の高値を下回っています。小麦価格は現在、戦争勃発直前の水準とほぼ同じです。

原油については、ロシア産の輸入を米欧などが抑制しています。しかしロシアは、インドや中国など、この戦争に中立的な国への原油輸出を増やし、世界の原油供給量は、当初懸念されたほどには減っていません。小麦など穀物は、米欧やオーストラリアなどの豊作が、ウクライナ産などの減少を補う見込みです。

インフレ抑制策

とはいえ、米国のインフレ率低下は緩慢でしょう。例えば、原油安がガソリン安につながるまでには、かなりの日数を要します。よってバイデン米政権は、インフレ抑制策をもっと強力に行わねばなりません。

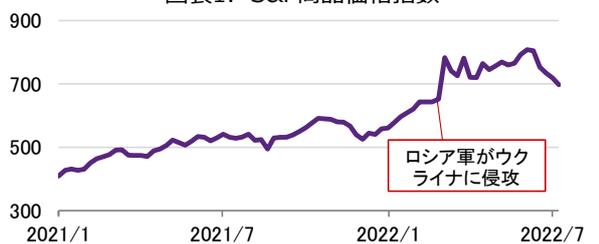
バイデン政権は、FRBの金融引締めに頼り過ぎるわけにもいきません。利上げが行き過ぎれば景気が悪化し、失業率が急上昇しかねないからです。しかし政権が行うことのできるインフレ抑制策は、多くありません。例えば、サウジアラビアなどに原油増産を求めることですが、そうしたことは強制できません。

それでも物価高

残る方策は、関税の引下げです。実際バイデン政権は、前政権が導入した対中関税の一部を引き下げる旨、近々発表すると予想されます。それによって日用品の価格が少しでも下がれば、家計は助けられます。

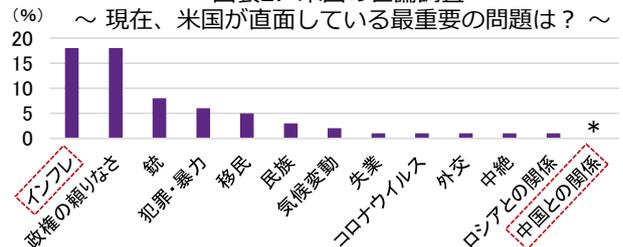
米国民にとり重要なのは、中国との覇権競争よりも目先の物価です(図表2)。よって関税引下げは、選挙対策としても適切です。それでも引き続き、米国の物価が日本の物価を大きく上回ることに、変わりはありません。今週から米国へ出張する予定の筆者も、米国の高すぎる物価に身構え、恐れをなしています。

図表1. S&P商品価格指数



(注) エネルギー、農産物、金属などの主要相場を総合した指数
 2022年7月8日まで
 (出所) S&P、Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の世論調査



(注) 各項目を選択した人の比率。複数回答可。主な項目を抜粋
 *は0.5%未満。2022年6月調査
 (出所) Gallup の調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。